

(平成28年11月議会臨時会)

# 予 算 説 明 書

新 潟 市

# 予 算 説 明 書

## 目 次

1	一般会計	2
2	下水道事業会計	18

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
11			地方特例交付金	469,000	8,317	477,317
	1		地方特例交付金	469,000	8,317	477,317
		1	地方特例交付金	469,000	8,317	477,317
12			地方交付税	41,612,000	916,869	40,695,131
	1		地方交付税	41,612,000	916,869	40,695,131
		1	地方交付税	41,612,000	916,869	40,695,131
15			分担金及び負担金	3,496,019	29,000	3,525,019
	2		負担金	3,330,824	29,000	3,359,824
		4	土木費負担金	24,954	29,000	53,954
17			国庫支出金	54,193,981	5,413,860 100,001	59,507,840
	2		国庫補助金	18,250,804	5,413,860 100,001	23,564,663
		5	土木費国庫補助金	11,008,437	4,880,060 100,001	15,788,496
		6	教育費国庫補助金	990,199	533,800	1,523,999

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1	8,317	<財務課>
1	916,869	<財務課> 普通交付税
1	29,000	<道路計画課> 橋りょう添架物件工事費負担金
1	2,055,100	<新潟駅周辺整備事務所> 社会資本整備総合交付金 基本額 30,000x 5.5/10 16,500 <土木総務課> 社会資本整備総合交付金 958,400 基本額 632,000x 1/2 316,000 基本額 1,168,000x 5.5/10 642,400 <道路計画課> 社会資本整備総合交付金 基本額 2,024,000x 5.5/10 1,113,200
3	2,619,386	<新潟駅周辺整備事務所> 社会資本整備総合交付金 基本額 4,712,520x 5.5/10 2,591,886 <道路計画課> 社会資本整備総合交付金 基本額 50,000x 5.5/10 27,500
4	100,001	<公園水辺課> 社会資本整備総合交付金
5	32,871	<建築行政課> 社会資本整備総合交付金 基本額 19,550x 1/2 9,775 <公共建築第1課> 社会資本整備総合交付金 基本額 69,288x 1/3 23,096
6	172,703	<住環境政策課> 社会資本整備総合交付金 基本額 345,406x 1/2
2	409,900	<施設課> 学校施設環境改善交付金 基本額 1,229,700x 1/3
3	123,900	<施設課> 学校施設環境改善交付金 基本額 371,700x 1/3

款項目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
18	県支出金	18,724,211	113,835 75,000	18,763,046
2	県補助金	5,792,211	113,835 75,000	5,831,046
4	農林水産業費県補助金	3,510,129	113,835 75,000	3,548,964
21	繰入金	4,748,771	394,000	4,354,771
2	基金繰入金	4,746,590	394,000	4,352,590
3	都市整備基金繰入金	1,600,000	394,000	1,206,000
22	繰越金	457,441	191,159	648,600
1	繰越金	457,441	191,159	648,600
1	繰越金	457,441	191,159	648,600
24	市債	49,086,600	9,405,500 88,900	58,403,200
1	市債	49,086,600	9,405,500 88,900	58,403,200
4	農林水産業債	752,700	190,900	943,600
5	土木債	18,008,400	5,599,700 88,900	23,519,200
7	教育債	3,913,500	2,649,500	6,563,000
8	臨時財政対策債	20,914,000	965,400	21,879,400

節		区 分	金 額	説 明
1	農業費県補助金	113,835	< 農業政策課 > 地域農政推進費補助金 経営体育成支援事業費補助金	99,706 14,129
2	農地費県補助金	75,000	< 農村整備課 > 多面的機能支払交付金	
1	都市整備基金繰入金	394,000	< 財務課 >	
1	繰越金	191,159	< 財務課 >	
2	農地債	190,900	< 農村整備課 > 県営土地改良事業費負担金債	
1	道路橋りょう債	2,692,300	< 新潟駅周辺整備事務所 > 道路橋りょう整備事業債 < 土木総務課 > 道路橋りょう整備事業債 < 道路計画課 > 道路橋りょう整備事業債	12,100 1,022,700 1,681,700
3	都市計画債	2,155,100	< 新潟駅周辺整備事務所 > 街路事業債 < 道路計画課 > 街路事業債	2,082,600 72,500
4	公園緑地債	88,900	< 公園水辺課 > 公園緑地整備事業債	
6	建築債	581,500	< 公共建築第1課 > 公共建築物保全適正化推進事業債	
7	住宅債	170,800	< 住環境政策課 > 公営住宅建設事業債	
2	小学校債	2,033,700	< 施設課 > 大規模改造事業債	
3	中学校債	615,800	< 施設課 > 大規模改造事業債	
1	臨時財政対策債	965,400	< 財務課 >	

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
	歳 入 合 計	360,775,044	15,161,671 1,574,770	374,361,945

節		説 明
区 分	金 額	

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
6	農林水産業費	8,835,941	284,735	9,020,676	304,735	45,000
			100,000		75,000	
1	農業費	4,391,740	113,835	4,505,575	113,835	
2	農業総務費	1,469,608	14,129	1,483,737	県 14,129	
3	農業振興費	1,875,361	99,706	1,975,067	県 99,706	
2	農地費	3,405,039	170,900	3,475,939	190,900	45,000
			100,000		75,000	
2	土地改良費	1,423,803	170,900	1,594,703	債 190,900	20,000
3	農村環境整備費	1,728,429	100,000	1,628,429	県 75,000	25,000
8	土木費	57,641,232	10,929,346	68,257,398	10,508,760	296,307
			313,180		188,901	
2	道路橋りょう費	23,861,940	4,825,000	28,686,940	4,776,400	48,600
2	道路維持費	6,930,705	922,000	7,852,705	国 374,400	38,900
					債 508,700	
3	道路新設改良費	10,703,761	2,805,000	13,508,761	国 1,096,700	9,700
					債 1,669,600	
					他 29,000	
5	橋りょう維持費	2,532,356	1,098,000	3,630,356	国 584,000	
					債 514,000	

(単位 千円)

節	区 分	金 額	説 明	
			金額	説明
19	負担金補助及び交付金	14,129	< 農業政策課 >	意欲ある担い手の育成 地域農業担い手育成支援事業
19	負担金補助及び交付金	99,706	< 農業政策課 >	農業経営・生産振興強化対策事業 農業経営・生産振興強化対策事業
19	負担金補助及び交付金	170,900	< 農村整備課 >	農業基盤等の整備（高生産化と防災） 170,900 県営かんがい排水事業費負担金 4,700 県営農地防災排水事業費負担金 14,500 県営地盤沈下対策事業費負担金 102,500 県営ため池等整備事業費負担金 10,400 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金 7,600 県営農道整備事業費負担金 10,000 ほ場整備事業費負担金・補助金 41,200
19	負担金補助及び交付金	100,000	< 農村整備課 >	農業団体等の施設維持活動への支援 多面的機能支払交付金事業
15	工事請負費	922,000	< 土木総務課 >	道路の維持補修 845,000 道路災害の予防 77,000
13	委託料	52,000	< 新潟駅周辺整備事務所 >	
15	工事請負費	2,656,000		新潟駅周辺地区の整備 30,000
17	公有財産購入費	1,000		幹線市道の整備
22	補償・補填及び賠償金	96,000	< 道路計画課 >	幹線道路網の整備 2,487,000 幹線市道の整備 1,582,000 新潟中央環状道路整備事業 469,000 国道道の整備 436,000 自転車利用環境の整備 248,000 自転車道整備事業 高速道路の整備 100,000 スマートIC整備促進事業
13	委託料	173,000	< 土木総務課 >	
15	工事請負費	925,000		橋りょうの維持補修

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	都市計画費	26,757,822	4,956,700 133,180	31,581,342	4,774,486	49,034
	1 都市計画総務費	17,141,086	11,000	17,152,086		11,000
	2 街路事業費	8,290,562	4,945,700 133,180	13,103,082	国 2,619,386 債 2,155,100	38,034
5	公園緑地費	3,228,730	180,000	3,048,730	188,901	8,901
	1 管理費	1,892,298	59,869	1,832,429	国 39,935 債 34,900	14,966
	2 整備費	1,180,090	98,099	1,081,991	国 49,050 債 44,100	4,949
	3 緑化推進費	156,342	22,032	134,310	国 11,016 債 9,900	1,116
7	建築費	1,260,102	782,646	2,042,748	614,371	168,275
	1 建築総務費	1,128,848	763,096	1,891,944	国 23,096 債 581,500	158,500
	2 建築指導費	131,254	19,550	150,804	国 9,775	9,775
8	住宅費	1,320,940	365,000	1,685,940	343,503	21,497
	1 住宅総務費	1,320,940	365,000	1,685,940	国 172,703 債 170,800	21,497
10	教育費	26,174,124	2,786,000	28,960,124	3,183,300 394,000	3,300
	2 小学校費	9,610,548	2,171,100	11,781,648	2,443,600 271,000	1,500
	2 学校建設費	4,866,607	2,171,100	7,037,707	国 409,900 債 2,033,700 他 271,000	1,500

節		説明
区分	金額	
28 繰出金	11,000	<経営企画課> 下水道事業会計繰出金
13 委託料	54,700	<新潟駅周辺整備事務所> 新潟駅周辺地区の整備
15 工事請負費	451,000	幹線市道の整備
17 公有財産購入費	95,680	国県道の整備
19 負担金補助及び交付金	4,440,000	連続立体交差事業
22 補償・補填及び賠償金	37,500	白山駅周辺整備事業
		<道路計画課> 幹線道路網の整備
		幹線市道の整備
13 委託料	2,191	<公園水辺課> 公園緑地等の管理運営
15 工事請負費	57,678	
15 工事請負費	98,099	<公園水辺課> 公園・緑地等の創出 特色ある公園等の整備
15 工事請負費	22,032	<公園水辺課> 公園・緑地等の創出 身近な公園等の整備
13 委託料	23,126	<公共建築第1課> 災害予防対策の充実
15 工事請負費	739,970	公共建築物保全適正化推進事業
		公共建築物特定天井安全対策事業
19 負担金補助及び交付金	19,550	<建築行政課> 良好で安心な住まいづくり 住宅・建築物耐震改修等補助事業
13 委託料	48,006	<住環境政策課> 市営住宅の整備
15 工事請負費	316,994	市営住宅の改善事業
12 役務費	47	<施設課> 学校施設の整備
13 委託料	61,100	安全で快適な学校環境の整備
15 工事請負費	2,109,953	牡丹山小学校大規模改造事業
		竹尾小学校大規模改造事業
		江南小学校大規模改造事業
		山潟小学校大規模改造事業
		桜が丘小学校大規模改造事業
		亀田小学校大規模改造事業

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
3	中学校費	3,584,567	614,900	4,199,467	739,700 123,000	1,800
2	学校建設費	1,412,367	614,900	2,027,267	国 債 他 123,900 615,800 123,000	1,800
	歳 出 合 計	360,775,044	14,000,081 413,180	374,361,945	13,996,795 657,901	248,007

節		区 分	金 額	説 明
				味方小学校大規模改造事業 学校施設エコスクール化推進事業 小学校老朽校舎の整備 42,700
12	役務費	12		<施設課>
13	委託料	19,000		学校施設の整備 614,900
15	工事請負費	595,888		安全で快適な学校環境の整備 東石山中学校大規模改造事業 亀田中学校大規模改造事業 学校施設エコスクール化推進事業 中学校老朽校舎の整備 49,700



債務負担行為で平成29年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び平成28年度以降

事 項	限 度 額
道路橋りょう維持補修平準化事業	50,000
道路橋りょう新設改良平準化事業	50,000
公園緑地平準化事業	100,000
公共建築物保全適正化推進事業	96,000

ものについての平成27年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成27年度末までの 支出(見込)額		平成28年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		平成29年度	50,000	27,500	20,200		2,300
		平成29年度	50,000	27,500	20,200		2,300
		平成29年度	100,000	50,000	45,000		5,000
		平成29年度	96,000		72,000		24,000

地方債の平成26年度末における  
平成28年度末における現在高の

区分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中		
			平成28年度中起債見込額		
			補正前の額	補正額	補正後の額
1 普通債	356,154,119	360,366,189	25,372,600	8,351,200	33,723,800
(1) 総務	37,836,618	35,904,719	1,731,200		1,731,200
(2) 民生	16,546,309	16,212,280	286,700		286,700
(3) 衛生	27,797,779	27,281,822	339,600		339,600
(4) 農林水産	18,686,830	17,956,753	752,700	190,900	943,600
(5) 商工	898,590	840,813			
(6) 土木	167,346,542	173,831,585	17,888,000	5,340,000	23,228,000
(7) 公営住宅	5,639,374	5,320,675	120,400	170,800	291,200
(8) 消防	9,534,961	12,919,514	340,500		340,500
(9) 教育	71,867,116	70,098,028	3,913,500	2,649,500	6,563,000
2 災害復旧債	106,185	90,700			
(1) 農林水産業施設	34,638	29,470			
(2) 公共土木施設	71,547	61,230			
3 その他	183,605,128	198,311,065	23,714,000	965,400	24,679,400
(1) 転貸債					
(2) 減税補てん債	6,817,321	5,861,343			
(3) 臨時税収補てん債	1,022,402	687,381			
(4) 臨時財政対策債	153,624,880	168,922,699	20,914,000	965,400	21,879,400
(5) 退職手当債	22,140,525	22,839,642	2,800,000		2,800,000
合計	539,865,432	558,767,954	49,086,600	9,316,600	58,403,200

現在高並びに平成27年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

増減見込み			平成28年度末現在高見込額		
平成28年度中元金償還見込額					
補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額
26,889,423		26,889,423	358,849,366	8,351,200	367,200,566
2,967,396		2,967,396	34,668,523		34,668,523
828,637		828,637	15,670,343		15,670,343
2,221,940		2,221,940	25,399,482		25,399,482
1,231,675		1,231,675	17,477,778	190,900	17,668,678
62,061		62,061	778,752		778,752
12,169,281		12,169,281	179,550,304	5,340,000	184,890,304
356,234		356,234	5,084,841	170,800	5,255,641
605,758		605,758	12,654,256		12,654,256
6,446,441		6,446,441	67,565,087	2,649,500	70,214,587
11,712		11,712	78,988		78,988
3,373		3,373	26,097		26,097
8,339		8,339	52,891		52,891
10,773,350		10,773,350	211,251,715	965,400	212,217,115
968,912		968,912	4,892,431		4,892,431
341,990		341,990	345,391		345,391
8,086,565		8,086,565	181,750,134	965,400	182,715,534
1,375,883		1,375,883	24,263,759		24,263,759
37,674,485		37,674,485	570,180,069	9,316,600	579,496,669

# 平成28年度新潟市下水道事業会計補正予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
<b>1 事業収益</b>			32,557,776	11,000	32,568,776	
	1 営業収益		22,892,698	4,411	22,897,109	
		2 他会計金負担金	9,458,313	4,411	9,462,724	雨水処理費負担金
	2 営業外収益		9,665,077	6,589	9,671,666	
		1 他会計金補助金	2,560,598	6,589	2,567,187	収益的支出の負担を目的とする一般会計からの補助金

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
<b>1 事業費</b>			31,598,494	11,000	31,609,494	
	1 営業費用		25,096,296	11,000	25,107,296	
		3 処理場費	1,422,829	11,000	1,433,829	処理場の維持管理に要する費用

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
<b>1 資本的収入</b>			25,624,668	△ 1,630,500	23,994,168	
	1 企業債		15,606,000	△ 781,100	14,824,900	
		1 建設企業債	13,606,000	△ 781,100	12,824,900	下水道建設改良事業等に係る企業債
	2 国庫補助金		6,191,924	△ 849,400	5,342,524	
		1 国庫補助金	6,185,990	△ 849,400	5,336,590	資本的支出の負担等に係る国庫補助金

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
<b>1 資本的支出</b>			38,447,439	△ 1,630,500	36,816,939	
	1 建設改良費		19,900,122	△ 1,630,500	18,269,622	
		1 管渠建設費	10,607,688	△ 190,556	10,417,132	管渠の建設改良工事費
		2 ポンプ場建設費	6,458,071	△ 1,236,984	5,221,087	ポンプ場の建設改良工事費
		3 処理場建設費	1,904,051	△ 104,960	1,799,091	処理場の建設改良工事費
		8 固定資産購入	407,900	△ 98,000	309,900	用地取得に要する費用等

# 平成28年度新潟市下水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	97,878
減価償却費	18,231,068
資産減耗費	31,953
長期前受金戻入額	△ 6,575,636
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,921
支払利息及び企業債取扱諸費	6,499,845
未収金の増減額 (△は増加)	△ 37,671
未払金の増減額 (△は減少)	635,215
小 計	18,860,089
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 6,499,845
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,360,244</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 24,538,329
国庫補助金等による収入	8,000,225
受益者負担金等による収入	357,040
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	875,991
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 15,305,073</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等に充てる企業債による収入	18,038,400
企業債の償還による支出	△ 18,547,317
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	3,475,638
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,966,721</b>
<b>4 資金増加(減少)額</b>	<b>21,892</b>
<b>5 資金期首残高</b>	<b>3,294,285</b>
<b>6 資金期末残高</b>	<b>3,316,177</b>

# 平成28年度新潟市下水道事業補正予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 千円)

<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		15,806,412		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	24,981,437			
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,787,535	20,193,902		
ハ 構 築 物	618,201,539			
減 価 償 却 累 計 額	△ 132,887,657	485,313,882		
ニ 機 械 , 装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	86,682,055			
減 価 償 却 累 計 額	△ 42,325,450	44,356,605		
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	57,185			
減 価 償 却 累 計 額	△ 45,074	12,111		
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	32,028			
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,551	17,477		
ト 建 設 仮 勘 定		8,461,408		
有 形 固 定 資 産 合 計			574,161,797	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		17,031		
ロ 施 設 利 用 権		18,584,669		
ハ 電 話 加 入 権		24,252		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		19,730		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		4,630		
無 形 固 定 資 産 合 計			18,650,312	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				592,880,817
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 預 金			3,316,177	
(2) 未 収 金			3,389,496	
貸 倒 引 当 金			△ 52,387	
(3) そ の 他 流 動 資 産			500	
流 動 資 産 合 計				6,653,786
<b>資 産 合 計</b>				<b>599,534,603</b>

# 負 債 の 部

(単位 千円)

<b>3 固 定 負 債</b>				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		313,159,060		
企業債合計			313,159,060	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		254,939		
引当金合計			254,939	
固定負債合計				313,413,999
<b>4 流 動 負 債</b>				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		19,391,001		
企業債合計			19,391,001	
(2) 未 払 金			6,271,571	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		118,668		
引当金合計			118,668	
(4) そ の 他 流 動 負 債			32,195	
流動負債合計				25,813,435
<b>5 繰 延 収 益</b>				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	25,610,837			
収益化累計額	△ 4,866,464	20,744,373		
ロ 工 事 負 担 金	18,501,600			
収益化累計額	△ 3,887,811	14,613,789		
ハ 国庫補助金・県補助金	220,679,594			
収益化累計額	△ 58,796,208	161,883,386		
ニ 他 会 計 補 助 金	30,085,145			
収益化累計額	△ 3,095,924	26,989,221		
長期前受金合計			224,230,769	
繰延収益合計				224,230,769
負債合計				563,458,203

# 資 本 の 部

(単位 千円)

<b>6 資 本 金</b>				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金	18,231,179			
ロ 組 入 資 本 金	7,075,694			
自 己 資 本 金 合 計		25,306,873		
資 本 金 合 計			25,306,873	
<b>7 剰 余 金</b>				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,739,834			
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金	3,414,693			
ハ 他 会 計 補 助 金	16,089			
資 本 剰 余 金 合 計		10,170,616		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	14,815			
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	584,096			
利 益 剰 余 金 合 計		598,911		
剰 余 金 合 計			10,769,527	
資 本 合 計				36,076,400
<b>負 債 資 本 合 計</b>				<b>599,534,603</b>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～10年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。



#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

### 1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

### 2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

## III. 予定貸借対照表

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は183,819,052千円である。

## IV. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

## V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成28年度 (平成29年3月31日)
1年内	4,388千円
1年超	1,626千円
合計	6,014千円

## **VII. 重要な後発事象**

特に記載すべきものはない。

## **VIII. その他**

### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として55,959千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

### 2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当に係る法定福利費として324,445千円支給する見込みであるため、賞与引当金118,668千円を使用する。